

先端設備等に係る固定資産税課税標準の特例申告書

令和 年 月 日

(あて先) 新冠町長 鳴海 修司

住 所 (所在) \_\_\_\_\_

申 告 者  
(納税義務者)

フリガナ  
氏 名 (名称) \_\_\_\_\_

電 話 ( ) -

住 所 \_\_\_\_\_

代 理 人

フリガナ  
氏 名 \_\_\_\_\_

電 話 ( ) -

地方税法附則  第15条旧第41項  
 第64条

に基づき、次の固定資産に係る課税標準の特例の適用について、事実を証する書類を添えて申告します。

(1) 償却資産

償却資産の内訳	資産の種類	名称等	数量	取得年月	取得価格	耐用年数

(2) 建物

建物の内訳	所在地	家屋番号	取得年月 (建築年月)	床面積	構造	種類
	新冠町字					
	新冠町字					
	新冠町字					
	新冠町字					

※添付種類については裏面をご覧ください。

☆添付書類

- (1) 先端設備等導入計画の写し
- (2) 先端設備等導入計画認定通知書の写し
- (3) 向上要件を証する書類の写し
- (4) リース資産の場合は、リース契約書、リース事業協会の確認書の写し等

## 記入方法

- 1 申告者（納税義務者）の欄は、課税標準の特例に該当する資産の納税義務者の住所又は所在、氏名又は名称及び電話番号を記入してください。
- 2 代理人の欄は、納税義務者が法人の場合は法人を代表して申告する人、その他の代理人の場合はその代理人の住所、氏名及び電話番号を記入してください。  
なお、法人及びその他の代理人の場合は、納税義務者からの委任状を添付してください。
- 3 該当区分の欄は、該当する項目の番号に○印を附してください。
- 4 固定資産の内訳の欄は、資産の種類、名称、数量、取得年月、取得価格、耐用年数、をそれぞれ記入してください。なお、地方税法該当条項、特例期間、特例率も記入し、確認できる書類を添付してください。

※ 記入にあたってご不明な点がございましたら、税務課税務グループ賦課係までご相談ください。

新冠町税務課税務グループ賦課係 住所 〒059-2492 新冠郡新冠町字北星町3番地の2 電話 0146-47-2115
--